

(その1)

収 支 報 告 書

令和 3 年分

(令和 年 月 日開催分)

(ふりがな)

- 1. 政治団体の名称
- 2. 主たる事務所の所在地

にほんべんごしせいじれんめいふくしまけんしぶ
日本弁護士政治連盟福島県支部

福島市山下町4番24号

- 3. 代表者の氏名
- 4. 会計責任者の氏名

高橋 金一

藤井 和久

(事務担当者の氏名)

紺野明弘

(電話)

024-597-6290

(收受欄)



資金管理団体の指定の有無	
<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無
公職の種類 _____	
資金管理団体の届出をした者の氏名 _____	

資金管理団体の指定の期間	
_____ 年 _____ 月 _____ 日から	_____ 年 _____ 月 _____ 日まで

(選管使用欄)

団体番号	審査記帳	入力
4646	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政党
<input type="checkbox"/>	政党の支部
<input type="checkbox"/>	政治資金団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第18条の2第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/>	その他の政治団体
<input checked="" type="checkbox"/>	その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/>	2以上の都道府県の区域等
<input checked="" type="checkbox"/>	同一の都道府県の区域内

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第1号に係る国会議員関係政治団体
<input type="checkbox"/>	政治資金規正法第19条の7第1項第2号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名 _____	
公職の種類 _____	

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
_____ 年 _____ 月 _____ 日から	_____ 年 _____ 月 _____ 日まで

(その2)

収 支 の 状 況

1 収支の総括表

収 入 総 額	955,496
(前年からの繰越額)	955,488
(本年の収入額)	8
支 出 総 額	220,314
翌年への繰越額	735,182

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費		
金 額		0
員 数		0
(2) 寄 附		
ア 寄 附 (イを除く。) の 区 分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附	0	
(うち特定寄附)	0	
(イ) 法人その他の団体からの寄附	0	
(ウ) 政治団体からの寄附	0	
小 計 (ア)+(イ)+(ウ)	0	
(寄附のうちあっせんによるもの)		
イ 政 党 匿 名 寄 附	0	
合 計 (ア+イ)	0	

注1) 同一の者からの寄附(イに該当するものを除く。)で、その金額の合計額が、年間5万円を超えるものについては(その7)の内訳欄に、その寄附をした者の氏名、住所及び職業並びに金額及び年月日を記載しなければなりません。なお、租税特別措置法第41条の18の適用を受けようとする場合は、その金額にかかわらず同じく内訳欄の記載が必要です。以上に該当しないものは、(その7)の「その他の寄附」欄にまとめて記載してください。

注2) イに該当する寄附について(その9)に同一の日に同一の場所で受けた寄附ごとに、その金額の合計額並びに年月日及び場所を記載してください。

(その13)

3. 支出項目別金額の内訳

項 目		金 額	備 考
1	経常経費	十億 百万 千 円	
(1)	人件費	0	
(2)	光熱水費	0	
(3)	備品・消耗品費	3,267	
(4)	事務所費	0	
	小 計	3,267	
2	政治活動費		
(1)	組織活動費	17,047	
(2)	選挙関係費	200,000	
(3)	機関紙誌の発行費 その他の事業費		
	ア 機関紙誌の発行事業費	0	
	イ 宣伝事業費	0	
	ウ 政治資金パーティー開催事業費	0	
	エ その他の事業費	0	
	小 計 ((3)ア～エ)	0	
(4)	調査研究費	0	
(5)	寄附・交付金	0	
(6)	その他の経費	0	
	小 計	217,047	-
	合 計	220,314	-

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			組織活動費 - (総会会場費 -)		
支出の目的 (1件当たり5万円以上のもの)	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
この頁の小計	0				
その他の支出 (1件当たり5万円未満のもの)	17,047				
合計	17,047				

注) 「項目別区分」欄には、「組織活動費(大会費)」というように小分類した費目まで記載すること。
「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載すること。

(その15)

(3) 政治活動費の内訳			選挙関係費 (陣中見舞)		
支出の目的 (1件当たり5万円以上のもの)	金額	年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
寄付金 (陣中見舞)	50,000	R3.10.25	徳恵会	福島県伊達市保原町字旭町68-1 18号室	
寄付金 (陣中見舞)	50,000	R3.10.22	亀岡偉民	福島市野田町3-8-3	
寄付金 (陣中見舞)	50,000	R3.10.23	げんば光一郎選挙事務所	福島県須賀川市中町17-8	
寄付金 (陣中見舞)	50,000	R3.10.22	自由民主党福島県第四選挙区支部 支部長 菅家一郎	福島県会津若松市東栄町5-19	
この頁の小計	200,000				
その他の支出 (1件当たり5万円未満のもの)	0				
合計	200,000				

注) 「項目別区分」欄には、「組織活動費(大会費)」というように小分類した費目まで記載すること。
「支出の目的」欄には、当該支出の目的を「会場借上費」、「弁当代」、「タクシー代」というように具体的に記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
資 産 等 の 項 目 別 区 分	有	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)若しくは貯金(普通貯金を除く。)又は郵便貯金(通常郵便貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金 銭 信 託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有 価 証 券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出 資 に よ る 権 利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

宣 誓 書

添 付 書 類

領収書写し4通

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 4 年 3 月 29 日

政治団体の名称

日本弁護士政治連盟福島県支部

会計責任者の氏名

藤井 和久



- (備考) 1 「会計責任者の氏名」欄は、記名押印又は署名とし、署名は必ず会計責任者本人が自署すること。
2 解散に伴う収支報告書の場合については、代表者であった者の記名押印又は署名が必要であり、署名は必ず代表者本人が自署すること。